

有価証券報告書

(第143期)

自 平成15年4月1日

至 平成16年3月31日

広栄化学工業株式会社

2 6 2 0 3 4

第143期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
第143期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	71
平成16年3月連結会計年度	73
平成15年3月会計年度	75
平成16年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第143期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長尾雅昭

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)9772

【事務連絡者氏名】 経理室長 奥野剛雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)9772

【事務連絡者氏名】 経理室長 奥野剛雄

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都中央区京橋一丁目12番2号住友生命八重洲東ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	25,348,427	23,059,271	20,030,593	20,552,860	19,798,070
経常利益又は 経常損失() (千円)	991,252	574,873	1,515,364	578,074	661,564
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	330,534	233,391	1,089,673	925,359	213,175
純資産額 (千円)	11,300,584	12,196,002	10,846,798	9,789,611	10,132,583
総資産額 (千円)	27,287,077	29,364,180	26,059,577	25,545,106	24,602,050
1株当たり純資産額 (円)	461.26	497.80	442.75	399.63	413.66
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	13.49	9.52	44.48	37.77	8.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	41.5	41.6	38.3	41.2
自己資本利益率 (%)	3.0	2.0			2.1
株価収益率 (倍)	25.1	25.2			35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,189,185	1,273,172	276,589	1,107,842	1,330,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,269,174	35,594	1,720,529	528,748	1,237,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,403	791,549	1,048,559	280,588	162,320
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,142,265	1,661,950	717,617	1,015,321	1,268,557
従業員数 (名)	541	496	444	408	330

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	23,573,705	21,262,262	18,399,457	18,873,987	17,941,724
経常利益又は 経常損失() (千円)	978,860	533,775	1,506,237	590,765	669,702
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	329,451	223,280	1,086,457	931,065	222,224
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	11,226,346	12,060,176	10,744,457	9,697,715	10,016,234
総資産額 (千円)	26,465,016	28,506,648	25,237,995	24,670,778	22,827,021
1株当たり純資産額 (円)	458.21	492.25	438.57	395.88	408.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	13.44	9.11	44.35	38.01	9.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	42.3	42.6	39.3	43.9
自己資本利益率 (%)	3.0	1.9			2.3
株価収益率 (倍)	25.1	26.3			34.2
配当性向 (%)	44.6	65.8			
従業員数 (名)	530	485	434	398	310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

- 大正6年6月 広栄製薬株式会社(資本金50万円)を設立し、酢酸の製造を開始する。
- 大正15年5月 社名を広栄株式会社と改称する。
- 昭和9年11月 ホルムアルデヒド類の製造を開始する。
- 昭和15年6月 東京出張所(現東京支店)を開設する。
- 昭和25年7月 社名を広栄化学工業株式会社と改称する。
- 昭和28年7月 多価アルコール類の製造を開始する。
- 昭和30年1月 大阪市東区伏見町二丁目14番地へ本社を移転する。
- 昭和34年9月 液体硫酸バンドの製造を開始する。(34年静岡県、36年北海道、37年埼玉県及び43年宮城県に各々工場を建設)
- 11月 森化成工業株式会社(現広和商事株式会社)に資本参加する。
- 昭和37年10月 アミン類の製造を開始する。
- 昭和38年2月 大阪市東区道修町二丁目40番地(住友化学道修町ビル)へ本社を移転する。
- 昭和39年11月 ピリジン塩基類の製造を開始する。
- 昭和42年10月 千葉県姉崎地区に千葉工場を新設、45年同袖ヶ浦地区に新工場を建設、両工場を千葉製造所(現千葉プラント)とする。
- 昭和46年4月 資本金を10億円に増資する。
ハイドロサルファイトの製造を開始する。
- 12月 医薬品の製造を開始する。
- 昭和51年4月 大阪製造所研究部を分離し研究所とする。
- 昭和56年9月 大阪市東区横堀二丁目7番地(住化不動産横堀ビル)へ本社を移転する。
(現 中央区高麗橋四丁目6番17号)
- 昭和60年10月 ピラジン類とそのアンモ酸化による誘導体の製造を開始する。
- 昭和63年9月 草加工場(埼玉県)での液体硫酸バンドの製造を中止する。
- 平成2年11月 資本金を18億7千5百万円に増資する。
- 平成3年4月 広栄テクノサービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成7年4月 ドイツ、デュッセルドルフに駐在事務所を開設する。
- 平成9年10月 資本金を23億4千3百万円に増資する。
大阪証券取引所市場第二部へ上場する。
- 12月 大阪広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成10年6月 千葉広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成11年4月 米国、ニューヨークに駐在事務所を開設する。
- 平成12年7月 無機凝集剤事業を朝日化学工業株式会社に譲渡する。
- 平成15年1月 大阪市城東区放出西二丁目12番13号へ本店を移転する。
- 3月 米国、ニューヨーク駐在事務所を閉鎖する。
- 4月 千葉広栄サービス(株)が大阪広栄サービス(株)と合併し、広栄ゼネラルサービス株式会社に商号変更する。
- 7月 広栄パーストープ株式会社(資本金5千万円)を設立する。

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社4社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難である。

ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用)を製造、販売している。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

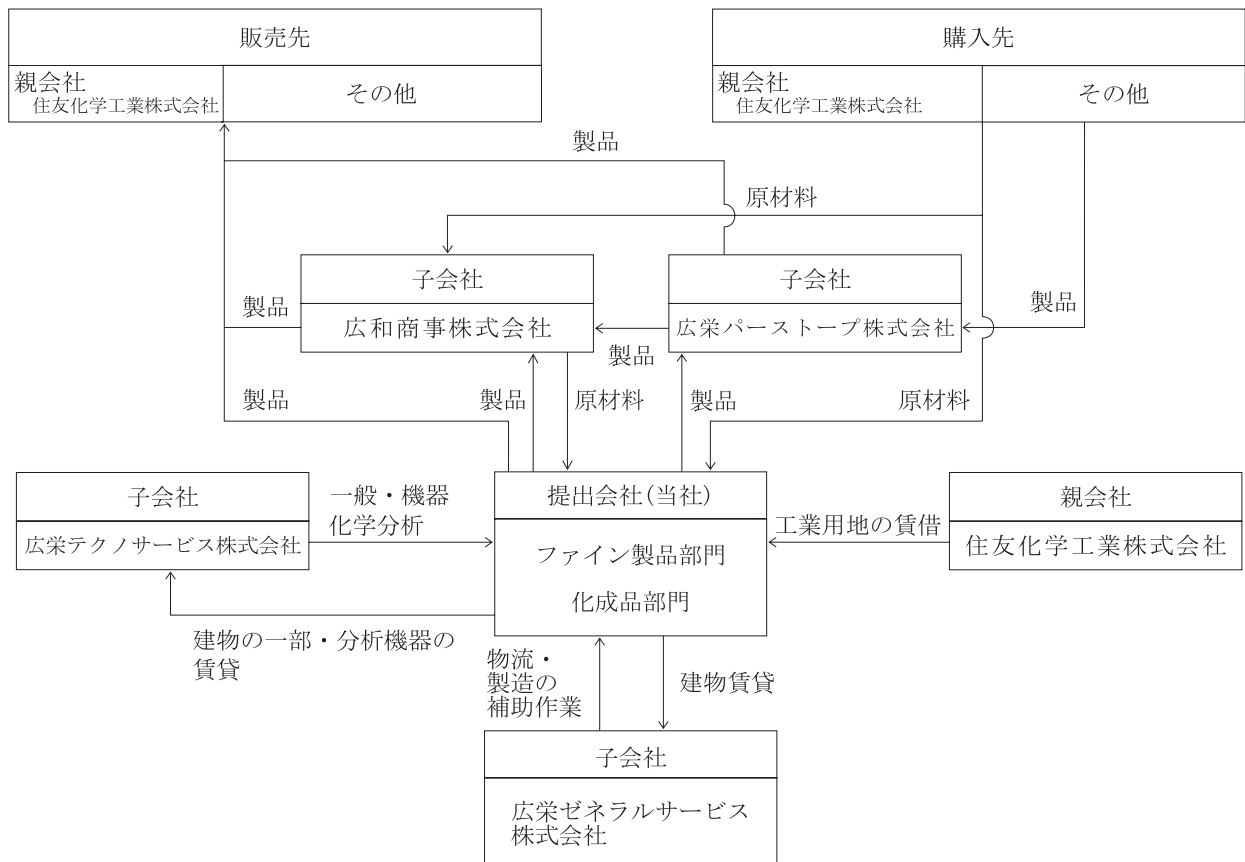
連結子会社広栄パーストープ(株)は、多価アルコール製品の販売先である。

連結子会社広和商事(株)は、化成品事業、ファイン製品事業の製品の販売先及びその製造に必要な原料等の仕入先の一社である。

非連結子会社である広栄テクノサービス(株)は、各事業の製品等の一般・機器化学分析を、広栄ゼネラルサービス(株)は、大阪プラント、千葉プラントの物流・製造の補助作業を行っている。

なお、当社は主力工場である千葉プラントの用地を親会社から賃借しており、広栄テクノサービス(株)には建物の一部及び分析機器、広栄ゼネラルサービス(株)には建物の一部をそれぞれ賃貸している。

事業の系統図は概ね次のとおりである。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりである。

連結子会社	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール製品の販売
"	広和商事株式会社	各事業製品の一部の販売、原材料の一部の購入
非連結子会社	広栄テクノサービス株式会社	一般・機器化学分析
"	広栄ゼネラルサービス株式会社	物流、製造の補助作業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学工業(株) (注) 1 2	大阪市中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 56.35 (0.49)	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の一部の供給を受けている。 また、工場用地(千葉)を賃借している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍7名
(連結子会社) 広和商事(株) (注) 3 4	大阪市中央区	20,000	ゴム製品、工業薬品の販売	所有 90.00	当社は同社に製品の一部を販売する一方、同社から原材料の一部を購入している 役員の兼任等 兼任2名、従業員3名
広栄パーストープ(株)	東京都中央区	50,000	多価アルコール類およびそれらの誘導体製品の販売	所有 60.00	当社は同社に製品の一部を販売している。 役員の兼任等 兼任3名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

2 有価証券報告書提出会社である。

3 特定子会社に該当する。

4 広和商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,493,762千円
	(2) 経常利益	15,721千円
	(3) 当期純利益	8,038千円
	(4) 純資産額	165,990千円
	(5) 総資産額	1,909,582千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	222
化成品部門	62
全社(共通)	46
合計	330

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 収益構造改革計画強化策に伴う特別措置として、30才以上35才未満の従業員について早期退職を実施したことをはじめ人員の少数化を推進したことにより、従業員数は前連結会計年度末に比べ78名減少している。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
310	39.4	16.5	5,608

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在UIゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合)同盟に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成16年3月31日現在202人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費や住宅投資は引き続き低調に推移する一方で期後半には米国や東アジアを中心とした海外経済の回復により輸出や設備投資が増加し、景気は回復の兆しを見せてきたが、デフレ色濃い裡に推移した。

当社グループの製品関連分野においては、ファイン製品関係では、販売競争の激化により価格の低下が続き、化成品関係も関連業界の需要が引き続き停滞した。

このような情勢のもとで、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、人員少数化等コスト構造の抜本的改善および新製品の開発・早期上市を推進し、また販売合弁会社「広栄パーストープ株式会社」を設立し、多価アルコール事業の再構築を行うなど、構造改革諸施策に全社を挙げて取り組み、収益力の回復に努めてきた。

その結果、当連結会計年度の売上高は197億9千8百万円と前連結会計年度に比べ7億5千4百万円(3.7%)減少したが、拡販の効果や人件費等固定費の大幅な削減効果により、経常利益は6億6千1百万円(前連結会計年度は5億7千8百万円の損失)、当期純利益は2億1千3百万円(前連結会計年度は9億2千5百万円の損失)と3年ぶりに利益を計上することができた。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品では、販売数量が増加したが、円高の進行や販売競争の激化により価格が下落し、販売は前連結会計年度を下回った。機能性化学品は一部製品の需要停滞により販売が減少したが、その他ファイン製品は海外向けの販売が伸長した。この結果、この部門の売上高は133億7千9百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、営業利益は6億6千2百万円(前連結会計年度営業損失3億5千2百万円)となった。

(化成品部門)

多価アルコール類については、事業再構築の一環として、製造の合理化を推進するとともに、スウェーデンに本拠を置くパーストープグループとの販売合弁会社「広栄パーストープ株式会社」を設立し、平成15年7月から営業を開始した。こうした構造改革に伴い、一部製品について、同社が輸入販売を行うこととしたため、当社グループとしての販売は減少した。その他化成品は関連業界の長期停滞により引き続き低調に推移した。この結果、この部門の売上高は64億1千8百万円(前連結会計年度比13.5%減)となり、営業利益は8千2百万円(前連結会計年度営業損失5千2百万円)となった。

なお、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が改善する一方で仕入債務減少などもあり、前連結会計年度に比べ2億2千2百万円増加し、13億3千万円の収入となった。また投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の設備投資にかかる支払が当連結会計年度に集中したことにより、前連結会計年度に比べ7億8百万円支出が増加し、12億3千7百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等により、前連結会計年度に比べ4億4千2百万円増加し、1億6千2百万円の収入となった。(前連結会計年度は短期借入金の返済等により2億8千万円の支出)。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円増加し12億6千8百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	10,227,026	4.8
化成品部門	3,718,729	29.4
合計	13,945,756	12.9

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	13,379,773	1.9
化成品部門	6,418,297	13.5
合計	19,798,070	3.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	4,144,052	20.2	3,881,199	19.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、先般、平成16年度から平成18年度までの「中期経営計画」を策定した。本中期経営計画においては、持続的成長を可能とする事業基盤の確立を基本方針として、含窒素有機化合物群における技術蓄積を活用し、ニッチ商品の充実を図るとともに、新しい柱として基幹化合物、機能製品、気相製品の創出を目指している。

具体的な取り組みとしては、製品原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減等を推進し、コスト競争力の更なる強化を進める一方、当社グループの強みであるブランド力・コア技術・ユーザー基盤を生かし、新製品の開発・上市を一層促進するなど、全社を挙げて、収益の向上に取り組んでいく。

また、安全・安定操業を基軸に環境問題や製品の安全性、品質の向上への対応についても万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業を目指していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得るすべてのリスクを網羅したものではない。

(1) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループは輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建で取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出債権回収額が減少することになる。このようなリスクに対して、為替予約を実施して、短期的なリスクをヘッジするように努めているほか、原料購入を外貨建に切り替えること等により、為替脆弱性の軽減をはかっているが、中長期的な為替変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高の進行は当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原料価格は市況で変動するため、その価格の上昇を製品価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品価格やシェアの変動に係るリスク

当社グループの事業は、厳しい価格競争に直面している。国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争により、製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発・上市は最重要課題のひとつであるが、ユーザー事情・厳しい競争環境等の不確定要素が大きいため、目標どおり進捗しなかった場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されているが、年金資産運用成績の悪化や超低金利の長期化などによる割引率の低下により、将来の退職給付費用が増加する場合があります、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 金利変動および株式相場変動に係るリスク

当社グループの有利子負債に係る金利変動リスクや、当社グループで保有している取引先等の株式にかかる株式相場変動リスクがあり、これらは当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) その他のリスク

その他、当社グループには、事故災害の発生リスク、知的財産や製造物責任などに係る訴訟リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク、取引先に対する債権に係る貸倒リスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合は、グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)土地賃貸借契約

相手先	借地	借地面積(m ²)
住友化学工業株式会社	千葉工場用地(千葉県姉ヶ崎市)	10,453
	千葉工場用地(千葉県袖ヶ浦市)	120,730
	駐車場(千葉県袖ヶ浦市)	2,480
	計	133,663

(2)合弁契約

相手先	合弁会社名	設立目的	設立年月
パーストープ スペシャルティケミカルズ ホールディングB.V.	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール類およびそれらの誘導体製品の販売	平成15年6月

6 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を基本理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、合成研究室、プロセス研究室、試製研究室及び千葉研究室から構成されている。

又、公的機関などの社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得と活用に努めている。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) ファイン製品部門

主に合成研究室、プロセス研究室、千葉研究室及び生産技術センターが中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、主要ピリジン誘導体及びアミンのプロセス合理化並びに新規樹脂原料等の開発、新技術の開発推進のほか、新規の機能性材料として電池やバッテリーなどの電解質として応用が期待されているイオン性液体化合物の開発を進めた。

この部門の研究開発費は1,175,404千円であった。

(2) 化成品部門

主に千葉研究室及び生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化並びに抜本的な新製法の開発に取り組んでいる。

この部門の研究開発費は72,029千円であった。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1,247,434千円、研究員は68名であった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、当社グループとしては、特に繰延税金資産の回収可能性についての見積りが重要であると考えている。繰延税金資産の回収可能性の評価は、将来の課税所得の十分性等により判断することとなっているが、当社グループは中期経営計画に基づき、将来の課税所得を合理的に見積っている。しかしこの見積りには、4〔事業等のリスク〕で記載した様々なリスクが存在しているため、この見積り額が減少し、繰延税金資産を減額する可能性はある。

(2) 経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、円高の進行や販売競争の激化による価格低下などにより、197億9千8百万円と前連結会計年度に比べ7億5千4百万円（3.7%）の減収となった。セグメント別には、ファイン製品部門の売上高は価格低下はあったものの海外向けの販売が伸長し、前連結会計年度に比べ1.9%増収の133億7千9百万円となった。化成品部門の売上高は、多価アルコール事業の再構築に伴う一時的な販売の減少により、前連結会計年度に比べ13.5%減収の64億1千8百万円となった。

ファイン製品を中心とする拡販の効果や人件費等固定費の大幅な削減効果により、当連結会計年度の売上原価は155億4千5百万円と前連結会計年度に比べ16億3千5百万円減少し、売上原価率は78.5%と前連結会計年度に比べ5.1ポイントの改善となり、営業利益は7億4千5百万円（前連結会計年度営業損失4億4百万円）となった。

営業外損益と経常利益

営業外収益は、技術供与益や土地の賃貸収入の減少により前連結会計年度に比べ6千4百万円減少したものの、営業外費用は、設備の操業が上昇したことに伴い製造休止損失が1億4千万円減少したため、当連結会計年度の営業外損益は前連結会計年度に比べ9千万円改善し8千3百万円の損失となった。

この結果、経常利益は6億6千1百万円と前連結会計年度に比べ12億3千9百万円（前連結会計年度経常損失5億7千8百万円）の改善となった。

特別損益

特別利益として資産内容の見直しに伴う株式の売却を行い、投資有価証券売却益2千6百万円を計上したが、一方で特別退職金にかかる構造改革費用3億5千万円を特別損失に計上したことから、特別損益は3億2千3百万円の損失となり、特別退職金や設備統廃合関連損失等の計上で特別損益が9億1千9百万円の損失であった前連結会計年度に比べ5億9千6百万円の改善となった。

当期純利益

経常利益6億6千1百万円から特別損益3億2千3百万円の損失を控除し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3億3千8百万円となった。ここから税金費用（法人税、住民税及び事業税7百万円と法人税等調整額の損1億1千5百万円の合計額）および少数株主利益2百万円を控除した当期純利益は2億1千3百万円となり、前連結会計年度の純損失9億2千5百万円からは11億3千8百万円の改善となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は12億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億5千3百万円増加している。これは営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローが9千2百万円となったことに加え、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金の返済に係るリファイナンスにより1億6千2百万円の収入となったことによる。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億2千2百万円多い13億3千万円となった。これは税金等調整前当期純利益3億3千8百万円と減価償却費8億7千9百万円が主たる収入であり、売上債権および仕入債務の増減額は、たな卸資産の減少額と相殺され、キャッシュ・フローに対して大きな影響はなかった。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に実施した工場製造設備の更新等の支払が当連結会計年度に集中したため、有形固定資産の取得による支出が多額に計上され、12億3千7百万円の支出となった。

資金需要について

当連結会計年度において千葉プラント製造設備の合理化・更新を中心に4億5千5百万円の投資を実施し、所要資金は自己資金により充当した。今後はコスト競争力のさらなる向上および新製品開発力の強化・スピードアップを推進するため、製造設備等を充実させるための支出が見込まれる。そのため、将来は長期借入金の借入を実行する可能性があるが、運転資金需要については、利益改善や在庫縮減の推進等により減少することが予想され、全体では借入金は減少する見込みである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度で千葉プラント製造設備の合理化・更新を中心に4億5千5百万円の投資を実施した。なお、連結子会社である広栄パーストープ株式会社及び広和商事株式会社は、販売会社であり当連結会計年度において行った大きな投資はない。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ファイン製品部門においては、医薬中間体設備の増強工事を行うとともに設備の老朽化更新工事等を実施し、2億8千5百万円の投資を行った。

化成品部門においては、設備の理化工事等を実施し、1億6千8百万円の投資を行った。

このほか全社共通部門では2百万円の投資を行った。

これらの所要資金については、全額自己資金により充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪プラント (大阪市城東区)	ファイン製品部門	ファイン製品部門製造 設備	[26,406] 840,997	[1,641] 721,151	294 (35,600) <73>	[775] 36,324	[28,823] 1,598,768	39
千葉プラント (千葉県袖ヶ浦市) (千葉県市原市)	ファイン製品部門 化成品部門	ファイン製品部門及び 化成品部門製造設備	[754] 1,272,796	2,897,242	80,197 (7,467) <133,663>	92,593	[754] 4,342,829	107
研究所 (大阪市城東区) (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品部門 化成品部門	研究設備	[37,646] 634,383	[1,446] 528,874		[102,115] 150,531	[141,208] 1,313,789	78

(注) 1 上記金額には建設仮勘定を含めていない。

2 上記土地の < > 内は賃借中の面積であり、外数である。

3 上記中[]内は賃貸中のものであり、内数である。その主な貸与先は非連結子会社広栄テクノサービス株式会社である。

4 大阪プラント及び千葉プラントには、寮及び社宅を含んでいる。

(2) 国内子会社

連結子会社である広栄パーストープ(株)及び広和商事(株)は、販売会社であり所有設備は僅少である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要予測や投資効率等を総合的に勘案して決定している。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。
 当社が発行する株式の総数は、8,000万株とする。
 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年10月2日	2,000,000	24,500,000	468,000	2,343,000	616,000	1,551,049

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格	570円
引受価額	542円
発行価額	468円
資本組入額	234円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	4	4	64	0	0	960	1,032	
所有株式数(単元)	0	262	34	19,713	0	0	4,426	24,435	65,000
所有株式数の割合(%)	0	1.07	0.14	80.68	0	0	18.11	100	

(注) 自己株式5,133株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に5単元および「単元未満株式の状況」の欄に133株含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,647	55.70
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	1,457	5.95
田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番10号	910	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	472	1.93
広栄化学社員持株会	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	288	1.18
住友精化株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友ビル	130	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町一丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠フラインケミカル株式会社	東京都千代田区平河町一丁目2番10号	100	0.41
計		18,975	77.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,430,000	24,430	同上
単元未満株式	普通株式 65,000		同上
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,430	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式133株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業(株)	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	5,000		5,000	0.02
計		5,000		5,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長を可能とする経営基盤の確立を基本方針として、株主の長期的かつ安定的な利益の確保と、将来の事業展開に備えるための株主資本の充実などを勘案して、配当額を決定することを基本としている。

当期の配当については、当社業績の推移および将来的な当社の発展等を総合的に勘案し、遺憾ながら前期に引き続き見送ることとした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	577	350	335	256	330
最低(円)	306	169	220	69	109

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	250	261	250	300	305	330
最低(円)	215	210	210	251	270	290

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		長 尾 雅 昭	昭和17年4月8日生	昭和40年4月 住友化学工業(株)入社 平成元年7月 同社染料事業部第二染料部長 5年7月 同社農業化学品管理室部長 8年6月 同社取締役、支配人兼任 8年12月 同社取締役、海外アグロ事業部長 就任 10年6月 同社取締役、支配人兼任 12年6月 同社常務取締役就任 15年6月 当社取締役社長就任(現)	16
常務取締役		丹 羽 敬 和	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 ファイン製品事業部部長 7年6月 営業本部部長 8年6月 技術部長 9年3月 大阪製造所技術部長 9年4月 大阪製造所副所長、技術部長 10年6月 理事、大阪製造所長 11年6月 取締役、技術室長就任 14年6月 常務取締役、技術室長就任 14年11月 同 (現)	20
常務取締役		伊 藤 誠 一	昭和19年12月8日生	昭和42年4月 住友化学工業(株)入社 平成6年4月 同社化成製品事業部化成製品部長 8年1月 当社入社、経営企画室部長 10年1月 企画室主席部員 10年6月 理事、企画室長 11年6月 取締役、企画室長就任 13年6月 同 、営業事業部長、東京支店 長 14年11月 同 、開発営業部長 16年6月 常務取締役就任(現)	14
常務取締役		村 田 宏	昭和20年3月5日生	昭和42年4月 住友化学工業(株)入社 59年9月 同社退社 59年10月 住友製薬(株)入社 平成8年10月 同社総務部長、システム部長 10年6月 当社入社、経理部主席部員 10年6月 理事、経理部長 10年10月 同、経理部長、システム部長 11年6月 取締役、経理部長就任 12年6月 同 、経理室長、総務人事室長 13年6月 同 、経理室長 14年6月 同 、支配人 16年6月 常務取締役就任(現)	19
取締役	開発部長	成 瀬 三喜男	昭和21年10月13日生	昭和49年4月 住友化学工業(株)入社 平成6年4月 同社技術室担当部長 7年7月 当社入社、技術部担当部長 8年1月 営業本部担当部長 8年4月 営業本部部長 9年7月 営業本部主席部員 11年6月 営業本部副本部長 12月6月 理事、営業事業部副事業部長 13年6月 取締役、営業事業部副事業部長就 任 14年11月 同 、開発営業部副部長、開発 営業部開発室長 16年6月 同 、開発部長(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	研究所長	片岡 敏明	昭和23年3月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年1月 大阪製造所技術部長 9年1月 営業本部部長 9年7月 営業本部主席部員 10年10月 営業本部主席部員、技術室主席部員 11年6月 千葉製造所副所長、技術室長 12年6月 千葉工場副工場長、技術室長 12年12月 新製品開発プロジェクトリーダー、研究所副所長 13年6月 取締役、新製品開発室長就任 14年6月 同、支配人 15年6月 同、研究所長(現)	9
取締役	総合計画室長	太田 昭比古	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 住友化学工業(株)入社 平成10年6月 同社石油化学業務室部長 13年1月 当社入社、企画室主席部員 13年6月 企画室長 14年6月 理事、企画室長 15年6月 取締役、総合計画室長就任(現)	4
取締役	支配人	隅田 敏雄	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 住友化学工業(株)入社 平成8年6月 同社生活環境事業部開発部長兼農業化学業務室主席部員 10年1月 同社農業化学業務室部長 13年6月 同社理事、支配人 15年6月 同社理事 16年6月 当社入社、社長付 16年6月 取締役、支配人就任(現)	3
取締役		亀井 康夫	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 住友化学工業(株)入社 平成5年4月 同社無機事業部大阪無機薬品部長、有機事業部大阪有機薬品部長 6年4月 同社無機工業事業部大阪工業薬品部長 8年4月 同社無機工業事業部第一工業薬品部長 9年6月 同社無機工業事業部長、第一工業薬品部長 12年6月 同社取締役、支配人就任 12年6月 当社取締役就任(現) 15年6月 同社執行役員就任 16年6月 同社常務執行役員就任(現)	
監査役	常勤	河口 敏雄	昭和17年9月24日生	昭和43年4月 住友化学工業(株)入社 平成2年4月 同社高機研究所主席研究員 6年10月 同社有機合成研究所解析科学グループマネージャー 7年7月 当社入社、研究所主席研究員兼広栄テクノサービス(株)事務従事 9年6月 理事、広栄テクノサービス(株)社長 15年6月 監査役(常勤)就任(現)	4
監査役		渡辺 至明	昭和16年10月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 営業本部東京営業部長 2年10月 購買部長 4年4月 人材センター部長 5年10月 千葉製造所業務部長 9年1月 勤労部長 10年1月 総務人事室主席部員 10年6月 理事、総務人事室長 12年6月 監査役(常勤)就任 16年6月 監査役(現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 雄二	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 平成6年4月 6年7月 9年6月 13年6月 15年6月 16年6月 16年6月	住友化学工業(株)入社 同社経理部長 同社経理室部長 同社取締役、支配人就任 同社常務取締役就任 同社常務執行役員兼務 同社取締役(現) 当社監査役就任(現)	
監査役		水野 雅之	昭和29年4月10日生	昭和52年4月 平成8年7月 10年12月 12年1月 16年6月 16年6月	住友化学工業(株)入社 同社物流管理部主席部員 同社総合計画室主席部員 同社技術・経営企画室主席部員 同社技術・経営企画室部長(現) 当社監査役就任(現)	
計						120

(注) 監査役伊藤雄二及び水野雅之は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期すとともに、経営システムの効率性とスピードの向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスにおいても重要であると考えている。

また、当社は、社会の倫理とルールを守る観点から、コンプライアンスを当社の最も重要な経営の前提として位置づけている。

当社の経営管理体制については、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されている。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、意思決定機能には経営会議を、監督機能にはコンプライアンス委員会をそれぞれ設置し、当社事業の運営に当たっている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、現在、社内監査役2名に加え、社外監査役2名の計4名で監査役会を構成している。また、取締役会は常勤取締役8名に加え、社外取締役1名の計9名で構成している。上記の機関に加え、当社では、経営会議を原則として月2回開催し、当社経営上の重要事項について討議を行い、意思決定の一助としている。

また、昨年10月からは、内部統制システムの一環として、全常勤取締役を委員とするコンプライアンス委員会を発足させた。

コンプライアンス委員会では、「広栄化学企業行動憲章」「広栄化学企業行動マニュアル」を制定するほか、スピークアップ制度を導入し、これらを社内および関係先へ周知徹底するとともに、当社グループ各部門のコンプライアンス実施状況の討議等を行っており、コンプライアンスに則った企業活動を強化している。

さらに、第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕に記載したような様々なリスクについてリスクの種類に応じてそれぞれ所管部門がリスクの最小化に努めるとともに、リスクが顕在化した場合には迅速に対策を講ずるようにしている。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役を支払った報酬	54,336千円
監査役を支払った報酬	24,039千円
合計	78,375千円

監査報酬

監査証明にかかる報酬	14,800千円
------------	----------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改訂する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

第142期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第143期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、第143期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第142期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第143期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		1,015,321		968,557	
2 受取手形及び売掛金	3	5,007,371		5,423,135	
3 たな卸資産		7,556,428		6,582,921	
4 繰延税金資産		436,352		261,706	
5 その他		423,316		503,152	
6 貸倒引当金		16,593		23,251	
流動資産合計		14,422,197	56.5	13,716,221	55.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		2,788,933		2,780,964	
(2) 機械装置及び運搬具		4,268,495		4,147,268	
(3) その他の減価償却資産		270,041		285,366	
(4) 土地		100,614		100,613	
(5) 建設仮勘定		341,181		39,780	
有形固定資産計		7,769,266	30.4	7,353,993	29.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		23,487		28,736	
(2) 施設利用権		6,069		6,444	
無形固定資産計		29,557	0.1	35,180	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,316,166		1,517,291	
(2) 長期貸付金		9,796		8,019	
(3) 繰延税金資産		1,695,250		1,676,837	
(4) その他		395,811		382,050	
(5) 貸倒引当金		92,939		87,544	
投資その他の資産計		3,324,085	13.0	3,496,655	14.2
固定資産合計		11,122,908	43.5	10,885,829	44.2
資産合計		25,545,106	100.0	24,602,050	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,201,590		3,732,402	
2 短期借入金		6,050,000		3,954,000	
3 賞与引当金		134,162		112,921	
4 その他		2,075,445		1,051,587	
流動負債合計		12,461,198	48.8	8,850,911	36.0
固定負債					
1 長期借入金		1,150,000		3,389,000	
2 繰延税金負債				13,634	
3 退職給付引当金		1,676,027		1,605,399	
4 役員退職慰労引当金		123,999		97,209	
5 長期預り金		330,863		474,291	
固定負債合計		3,280,889	12.8	5,579,534	22.7
負債合計		15,742,088	61.6	14,430,446	58.7
少数株主持分					
少数株主持分		13,405	0.1	39,020	0.1
資本の部					
資本金	4	2,343,000	9.1	2,343,000	9.5
資本剰余金		1,551,049	6.1	1,551,049	6.3
利益剰余金		5,308,200	20.8	5,521,375	22.5
その他有価証券評価差額金		588,101	2.3	718,378	2.9
自己株式	5	739	0.0	1,219	0.0
資本合計		9,789,611	38.3	10,132,583	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,545,106	100.0	24,602,050	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			20,552,860	100.0	19,798,070	100.0	
売上原価			17,181,402	83.6	15,545,653	78.5	
売上総利益			3,371,457	16.4	4,252,417	21.5	
販売費及び一般管理費							
1 発送費		497,516			416,057		
2 給与手当及び賞与	1	805,298			729,071		
3 賃借料		170,246			131,063		
4 試験研究費		1,313,600			1,247,434		
5 その他	2	988,979	3,775,641	18.4	983,628	3,507,254	17.7
営業利益又は 営業損失()			404,183	2.0	745,162	3.8	
営業外収益							
1 受取利息		1,599			1,059		
2 受取配当金		99,353			88,034		
3 受取補償金		110,000			179,397		
4 賃貸収益		40,661					
5 技術供与金		79,531					
6 雑収益		44,912	376,059	1.8	43,211	311,703	1.6
営業外費用							
1 支払利息		100,497			84,928		
2 たな卸資産除却損		19,148			94,383		
3 たな卸資産評価損					58,942		
4 為替差損		61,136			68,614		
5 製造休止損失		194,697			54,380		
6 固定資産除却損		151,753			17,548		
7 雑損失		22,715	549,949	2.6	16,504	395,302	2.0
経常利益又は 経常損失()			578,074	2.8	661,564	3.4	
特別利益							
1 投資有価証券売却益					26,834		
2 固定資産売却益	3	316,150					
3 貸倒引当金戻入額		7,752	323,903	1.6	26,834	0.1	
特別損失							
1 構造改革費用	4	1,243,840	1,243,840	6.1	350,190	350,190	1.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			1,498,011	7.3	338,207	1.7	
法人税、住民税及び 事業税		16,500			7,210		
法人税等調整額		590,210	573,710	2.8	115,731	122,941	0.6
少数株主利益			1,058	0.0		2,091	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			925,359	4.5	213,175	1.1	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,551,049
資本準備金期首残高		1,551,049	1,551,049		
資本剰余金期末残高			1,551,049		1,551,049
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					5,308,200
連結剰余金期首残高		6,233,559	6,233,559		
利益剰余金増加高					
当期純利益				213,175	213,175
利益剰余金減少高					
当期純損失		925,359	925,359		
利益剰余金期末残高			5,308,200		5,521,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,498,011	338,207
2		減価償却費	1,562,662	879,755
3		有形固定資産除売却損益	225,771	954
4		投資有価証券売却益	9,476	26,834
5		貸倒引当金の増減額(は減少)	11,801	1,263
6		賞与引当金の増減額(は減少)	50,991	21,241
7		退職給付引当金の増減額(は減少)	356,304	70,628
8		役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,748	26,790
9		受取利息及び受取配当金	100,953	89,094
10		支払利息	100,497	84,928
11		売上債権の増減額(は増加)	419,883	415,763
12		たな卸資産の増減額(は増加)	54,367	973,506
13		仕入債務の増減額(は減少)	574,179	469,187
14		未払消費税等の増減額(は減少)	41,750	52,838
15		その他の増減	249,018	133,274
		小計	1,128,839	1,345,190
16		利息及び配当金の受取額	101,018	89,113
17		利息の支払額	99,146	91,090
18		法人税等の支払額	22,868	12,700
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,107,842	1,330,512
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	924,998	1,440,226
2		有形固定資産の売却による収入	326,450	185,467
3		無形固定資産の取得による支出	19,404	12,550
4		投資有価証券の取得による支出	1,804	1,843
5		投資有価証券の売却による収入	25,501	50,214
6		投資有価証券の償還による収入	5,300	2,300
7		貸付金の回収による収入	4,826	1,776
8		その他の増減	55,382	22,883
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			528,748	1,237,745
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金純増減額(は減少)	480,000	20,000
2		長期借入による収入	1,150,000	2,850,000
3		長期借入金の返済による支出	950,000	2,687,000
4		自己株式の取得による支出	388	479
5		少数株主への配当金の支払額	200	200
6		少数株主の株式引受による払込額		20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			280,588	162,320
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			802	1,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)				
			297,703	253,235
現金及び現金同等物の期首残高				
			717,617	1,015,321
現金及び現金同等物の期末残高				
			1,015,321	1,268,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結子会社は広和商事㈱1社である。	1 連結子会社は広栄パーストープ㈱、広和商事㈱の2社である。当連結会計年度に子会社として設立した広栄パーストープ㈱について、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。
2 非連結子会社は広栄テクノサービス㈱、大阪広栄サービス㈱および千葉広栄サービス㈱の3社である。	2 非連結子会社は広栄テクノサービス㈱、広栄ゼネラルサービス㈱の2社である。(千葉広栄サービス㈱と大阪広栄サービス㈱は平成15年4月1日付で合併し、広栄ゼネラルサービス㈱となった)
3 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。	3 同左

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
1 関連会社はない。	1 同左
2 非連結子会社は広栄テクノサービス㈱、大阪広栄サービス㈱、千葉広栄サービス㈱の3社であるが、上記のとおり当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。	2 非連結子会社は広栄テクノサービス㈱、広栄ゼネラルサービス㈱の2社であるが、上記のとおり当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、広栄パーストープ㈱については12月末日を決算日としている。

4 会計処理基準に関する事項

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
(重要な資産の評価基準及び評価方法)		
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券：償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価基準	満期保有目的の債券：同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
2 デリバティブ	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料：移動平均法による低価基準 上記以外のたな卸資産：移動平均法による原価基準	商品、原材料：同左 上記以外のたな卸資産：同左
(重要な減価償却資産の減価償却の方法)		
1 有形固定資産	定率法	定額法(一部の連結子会社は定率法)
		(会計処理方法の変更) 従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法によっていたが、収益構造改革計画強化策(平成14年秋策定)にもとづき、平成15年3月末に設備の統廃合を実施した結果、統廃合後の設備については今後の低成長の経済環境下において、長期使用が可能で、かつ安定的な稼働を維持し収益に寄与していくことが予想されることから、当連結会計年度より、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用収益を適切に対応させるために定額法に変更することとした。 この変更により従来の方法によった場合に比べ減価償却費は487,412千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は366,459千円増加した。 セグメントに与える影響は、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。
2 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
(重要な引当金の計上基準)		
1 貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。	同左
2 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。	同左

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
3 退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。	同左
4 役員退職慰労引当金	過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。	同左
(重要なリース取引の処理方法)	数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。	同左
(重要なヘッジ会計の方法)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
1 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。	同左
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。	同左
3 ヘッジ方針	ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権及び外貨建予定取引	同左
4 ヘッジの有効性評価の方法	管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。	同左
(その他連結財務諸表作成のための重要な事項)	「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。	同左
1 消費税等の処理方法	税抜方式によっている。	同左
2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左
	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。	
	なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
3 1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なおこれによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。	

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左

6 連結調整勘定に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結調整勘定については、発生時に一時償却を行っている。	同左

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度	当連結会計年度
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 賃貸収益 前連結会計年度において区分掲記していた「賃貸収益」(当連結会計年度3,516千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。</p> <p>2 技術供与益 前連結会計年度において区分掲記していた「技術供与益」(当連結会計年度2,571千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却累計額	24,005,483千円	24,982,373千円
2 このうち非連結子会社の株式	30,000千円	30,000千円
3 譲渡債権額	421,000千円	
4 当社の発行済株式総数	普通株式 24,500,000株	普通株式 24,500,000株
5 連結会社が保有する自己株式	普通株式 3,400株	普通株式 5,133株
2 担保提供資産		
投資有価証券	16,019千円	52,902千円
(債務の名称及び金額)		
支払手形及び買掛金	102,604千円	134,632千円
3 受取手形裏書譲渡額	20,000千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 1 このうち賞与引当 金繰入額	44,162千円	36,921千円
2 このうち退職給付 費用	146,556千円	175,661千円
このうち役員退職 慰労引当金繰入額	32,968千円	30,710千円
このうち減価償却 費	11,932千円	17,034千円
3 固定資産売却益の 内訳	当社の所有する工場用賃貸土地(静岡 県富士市)及び倉庫用賃貸土地(千葉 県市原市)を売却したものである。	
4 構造改革費用の内 訳	収益構造の改革に伴う費用であり、そ の内訳は次のとおりである。 特別退職金 539,810千円 固定資産除却損 532,542千円 たな卸資産除却損 82,857千円 事業所移転費用 88,629千円	収益構造の改革に伴う費用であり、そ の内訳は次のとおりである。 特別退職金 350,190千円
2 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 費	1,313,600千円	1,247,434千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,015,321千円	現金及び預金勘定 968,557千円
現金及び現金同等物 1,015,321千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資 300,000千円
	現金及び現金同等物 1,268,557千円

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
		機械装置 及び 運搬具	9,528	5,652	3,876		機械装置 及び 運搬具	3,876	839	3,036
		その他の 減価償却 資産	181,291	134,427	46,863		その他の 減価償却 資産	108,521	70,043	38,477
		合計	190,819	140,079	50,739		合計	112,397	70,883	41,513
		(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定している。			(注) 同左					
	2	未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	19,645千円			1年内	17,874千円			
		1年超	31,093千円			1年超	23,639千円			
		合計	50,739千円			合計	41,513千円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。			(注) 同左						
	3	支払リース料及び減価償却費相当 額			3	支払リース料及び減価償却費相当 額				
		支払リース料	30,541千円			支払リース料	21,122千円			
		減価償却費相当額	30,541千円			減価償却費相当額	21,122千円			
	4	減価償却費相当額の算定方法			4	減価償却費相当額の算定方法				
		リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	149,354	1,161,699	1,012,345
債券			
その他			
小計	149,354	1,161,699	1,012,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	110,176	89,360	20,816
債券			
その他			
小計	110,176	89,360	20,816
合計	259,530	1,251,059	991,528

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 25,500千円 売却益 8,500千円

3 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
千葉県工業用水事業債	23,011

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	30,000

(3) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,096

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	2,300	9,200	11,511	
社債				
その他				
合計	2,300	9,200	11,511	

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	174,814	1,397,248	1,222,433
債券			
その他			
小計	174,814	1,397,248	1,222,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,179	57,235	5,943
債券			
その他			
小計	63,179	57,235	5,943
合計	237,993	1,454,484	1,216,490

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却額 50,533千円 売却益 26,834千円

3 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
千葉県工業用水事業債	20,711

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	30,000

(3) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,096

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	2,300	9,200	9,211	
社債				
その他				
合計	2,300	9,200	9,211	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引内容 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動におけるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約見込高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建売掛金の為替変動リスクを軽減する目的で利用している。 なお、先物為替予約(デリバティブ取引)については、ヘッジ会計を適用している。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引の契約先は、主として信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行及び管理は、管理基準に従い、主として経理室が行っている。経理室は為替予約取引に係る記帳を行い、その実施状況及び評価損益等の情報につき定期的に社長に報告している。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,891,282千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">750,503千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,140,779千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">497,211千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">32,460千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,676,027千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,891,282千円	年金資産	750,503千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	2,140,779千円	未認識数理計算上の差異	497,211千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	32,460千円	<hr/>		退職給付引当金 (+ +)	1,676,027千円	<p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,787,872千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">825,556千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,962,315千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">377,919千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">21,003千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,605,399千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,787,872千円	年金資産	825,556千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	1,962,315千円	未認識数理計算上の差異	377,919千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	21,003千円	<hr/>		退職給付引当金 (+ +)	1,605,399千円
退職給付債務	2,891,282千円																																
年金資産	750,503千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務 (+)	2,140,779千円																																
未認識数理計算上の差異	497,211千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	32,460千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金 (+ +)	1,676,027千円																																
退職給付債務	2,787,872千円																																
年金資産	825,556千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務 (+)	1,962,315千円																																
未認識数理計算上の差異	377,919千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	21,003千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金 (+ +)	1,605,399千円																																
<p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123,727千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">98,615千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,120千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,684千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,456千円</td> </tr> <tr> <td>臨時費用</td> <td style="text-align: right;">505,825千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">781,276千円</td> </tr> </table>	勤務費用	123,727千円	利息費用	98,615千円	期待運用収益	29,120千円	数理計算上の差異の 費用処理額	93,684千円	過去勤務債務の費用処理額	11,456千円	臨時費用	505,825千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	781,276千円	<p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,454千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84,741千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,515千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123,878千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,456千円</td> </tr> <tr> <td>臨時費用</td> <td style="text-align: right;">330,350千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">619,453千円</td> </tr> </table>	勤務費用	114,454千円	利息費用	84,741千円	期待運用収益	22,515千円	数理計算上の差異の 費用処理額	123,878千円	過去勤務債務の費用処理額	11,456千円	臨時費用	330,350千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	619,453千円
勤務費用	123,727千円																																
利息費用	98,615千円																																
期待運用収益	29,120千円																																
数理計算上の差異の 費用処理額	93,684千円																																
過去勤務債務の費用処理額	11,456千円																																
臨時費用	505,825千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	781,276千円																																
勤務費用	114,454千円																																
利息費用	84,741千円																																
期待運用収益	22,515千円																																
数理計算上の差異の 費用処理額	123,878千円																																
過去勤務債務の費用処理額	11,456千円																																
臨時費用	330,350千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	619,453千円																																
<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	3.0%																																
期待運用収益率	3.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">216,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の整理</td> <td style="text-align: right;">125,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">44,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">436,352千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,243,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">607,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,094,201千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 小計 2,530,553千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳の償却</td> <td style="text-align: right;">4,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">394,183千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 小計 398,950千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,131,602千円</p>	固定資産除却損	216,211千円	棚卸資産の整理	125,256千円	賞与引当金繰入超過額	44,365千円	その他	50,518千円	計	436,352千円	繰越欠損金	1,243,882千円	従業員退職給付引当金繰入超過額	607,806千円	減価償却費限度超過額	92,925千円	役員退職慰労引当金	50,319千円	その他	99,266千円	計	2,094,201千円	固定資産圧縮記帳の償却	4,766千円	その他有価証券評価差額金	394,183千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の整理</td> <td style="text-align: right;">119,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">45,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">30,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">65,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">261,706千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,324,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">611,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">111,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,160,653千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 小計 2,422,359千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳の償却</td> <td style="text-align: right;">3,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">493,861千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 小計 497,450千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,924,909千円</p>	棚卸資産の整理	119,282千円	賞与引当金繰入超過額	45,829千円	固定資産除却損	30,660千円	その他	65,933千円	計	261,706千円	繰越欠損金	1,324,652千円	従業員退職給付引当金繰入超過額	611,604千円	減価償却費限度超過額	73,767千円	役員退職慰労引当金	39,435千円	その他	111,193千円	計	2,160,653千円	固定資産圧縮記帳の償却	3,589千円	その他有価証券評価差額金	493,861千円
固定資産除却損	216,211千円																																																				
棚卸資産の整理	125,256千円																																																				
賞与引当金繰入超過額	44,365千円																																																				
その他	50,518千円																																																				
計	436,352千円																																																				
繰越欠損金	1,243,882千円																																																				
従業員退職給付引当金繰入超過額	607,806千円																																																				
減価償却費限度超過額	92,925千円																																																				
役員退職慰労引当金	50,319千円																																																				
その他	99,266千円																																																				
計	2,094,201千円																																																				
固定資産圧縮記帳の償却	4,766千円																																																				
その他有価証券評価差額金	394,183千円																																																				
棚卸資産の整理	119,282千円																																																				
賞与引当金繰入超過額	45,829千円																																																				
固定資産除却損	30,660千円																																																				
その他	65,933千円																																																				
計	261,706千円																																																				
繰越欠損金	1,324,652千円																																																				
従業員退職給付引当金繰入超過額	611,604千円																																																				
減価償却費限度超過額	73,767千円																																																				
役員退職慰労引当金	39,435千円																																																				
その他	111,193千円																																																				
計	2,160,653千円																																																				
固定資産圧縮記帳の償却	3,589千円																																																				
その他有価証券評価差額金	493,861千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.7%	住民税均等割額	2.0%	その他	0.7%	計	5.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																				
法定実効税率	41.9%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.7%																																																				
住民税均等割額	2.0%																																																				
その他	0.7%																																																				
計	5.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67,625千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が80,391千円、その他有価証券評価差額金が12,766千円、それぞれ増加している。</p>																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	13,131,566	7,421,293	20,552,860		20,552,860
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,131,566	7,421,293	20,552,860		20,552,860
営業費用	13,483,620	7,473,423	20,957,043		20,957,043
営業損失	352,053	52,130	404,183		404,183
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,531,901	3,954,495	20,486,396	5,058,709	25,545,106
減価償却費	1,221,485	328,260	1,549,746	12,916	1,562,662
資本的支出	1,419,110	125,645	1,544,755	41,830	1,586,585

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はない。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5 当連結会計年度から、営業費用のうち、一般管理費等のセグメントへの配分方法について、従来の売上高および販売人員にもとづいて配分する方法から、製造・販売・研究の人員にもとづいて配分する方法に変更した。これは収益構造改革計画の実施に伴う各セグメントの人員少数化の効果をより適切に営業利益に反映させるために行ったものである。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、ファイン製品部門の営業利益は197,932千円減少し、化成品部門の営業利益は同額増加している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	13,379,773	6,418,297	19,798,070		19,798,070
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,379,773	6,418,297	19,780,070		19,798,070
営業費用	12,717,228	6,335,679	19,052,908		19,052,908
営業利益	662,545	82,617	745,162		745,162
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,134,365	4,341,361	19,475,727	5,126,322	24,602,050
減価償却費	711,350	152,416	863,767	15,988	879,755
資本的支出	285,069	168,028	453,097	2,210	455,307

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はない。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5 当社は当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更することとしたが(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」参照)、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、ファイン製品部門の営業利益は287,564千円、化成品部門の営業利益は78,895千円増加した。また、減価償却費についてはファイン製品部門が369,764千円、化成品部門が106,874千円、消去又は全社が10,773千円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,122,367	3,747,038	1,019,994	95,351	7,984,752
連結売上高(千円)					20,552,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	18.2	5.0	0.5	38.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インド
 (2) ヨーロッパ.....イタリア、フランス、イギリス
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,478,391	3,349,702	1,550,853	123,246	7,502,193
連結売上高(千円)					19,798,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	16.9	7.8	0.6	37.9

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....インド、中国
 (2) ヨーロッパ.....フランス、イギリス
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学工業株式会社	大阪市中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 55.87 間接 0.49	兼任1名 転籍5名 従業員1名	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の一部の供給を受けている。また、工場用地(千葉)を賃借している。	原材料の購入	3,531,917	買掛金	1,722,676

兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
兄弟会社	朝日化学工業株式会社	大阪市中央区	40,000	化学工業			工場用地を賃借している。	土地譲渡 売却額 売却益	399,000 230,810	その他 流動資産	179,550

取引条件及び取引条件の決定方針

原材料の購入については、市況価格等を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。また、土地の譲渡については、不動産鑑定評価価格をもとに、交渉により決定している。
(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学工業株式会社	大阪市中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 55.86 間接 0.49	兼任1名 転籍7名	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の一部の供給を受けている。また、工場用地(千葉)を賃借している。	原材料の購入	3,816,761	買掛金	1,771,147

取引条件及び取引条件の決定方針

原材料の購入については、市況価格等を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	399円63銭	1株当たり純資産額	413円66銭
1株当たり当期純損失金額	37円77銭	1株当たり当期純利益金額	8円70銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を当連結会計年度に適用したことによる1株当たり情報への影響はない。			

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

摘要	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	925,359	213,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	925,359	213,175
普通株式の期中平均株式数(株)	24,497,125	24,496,147

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500,000	3,480,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,550,000	474,000	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,150,000	3,389,000	1.1	平成17年12月30日 から 平成19年11月12日
その他の有利子負債				
長期預り金	330,863	474,291		
合計	7,530,863	7,817,291		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,066,000	1,507,000	816,000	
その他の有利子負債				

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第142期 (平成15年3月31日)		第143期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		1,000,059		855,662	
2 受取手形	4	39,792			
3 売掛金	4 5	4,223,682		4,445,408	
4 商品		700,381		515,870	
5 製品		2,068,601		1,679,650	
6 半製品		2,757,667		2,128,079	
7 原材料		915,002		793,573	
8 仕掛品		1,112,052		924,493	
9 前払費用		12,247		13,611	
10 未収入金	5	396,014		183,425	
11 繰延税金資産		433,810		250,369	
12 預け金				300,000	
13 その他		14,156		4,727	
14 貸倒引当金		5,900		4,900	
流動資産合計		13,667,570	55.4	12,089,974	53.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		2,031,643		1,991,582	
(2) 構築物		755,323		785,298	
(3) 機械装置		4,263,067		4,140,868	
(4) 車両運搬具		5,427		6,399	
(5) 工具器具備品		268,782		283,723	
(6) 土地		100,614		100,613	
(7) 建設仮勘定		341,181		39,780	
有形固定資産計		7,766,041	31.5	7,348,266	32.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		23,487		18,132	
(2) 施設利用権		5,504		5,308	
無形固定資産計		28,992	0.1	23,440	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,237,945		1,375,183	
(2) 関係会社株式		46,677		76,677	
(3) 長期貸付金		700		700	
(4) 従業員長期貸付金		7,120		5,644	
(5) 長期前払費用		15,928		26,785	
(6) 差入保証金		195,442		189,983	
(7) 長期滞留債権		75,555		75,555	
(8) 繰延税金資産		1,677,663		1,676,837	
(9) その他		38,210		25,503	
(10) 貸倒引当金		87,070		87,530	
投資その他の資産計		3,208,173	13.0	3,365,339	14.7
固定資産合計		11,003,208	44.6	10,737,047	47.0
資産合計		24,670,778	100.0	22,827,021	100.0

区分	注記 番号	第142期 (平成15年3月31日)		第143期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	5	346,476		86,239	
2	5	3,477,738		3,070,891	
3		3,140,000		2,490,000	
4		2,550,000		474,000	
5		752,666		710,142	
6		23,063		14,952	
7		130,000		110,000	
8		19,164		20,990	
9		80,826		1,806	
10		1,203,256		270,601	
		11,723,191	47.5	7,249,624	31.7
流動負債合計					
固定負債					
1		1,150,000		3,389,000	
2		1,648,954		1,598,383	
3		120,053		91,900	
4		330,863		481,878	
		3,249,870	13.2	5,561,162	24.4
		14,973,062	60.7	12,810,786	56.1
負債合計					
資本の部					
資本金					
	2	2,343,000	9.5	2,343,000	10.3
資本剰余金					
資本準備金					
		1,551,049		1,551,049	
		1,551,049	6.3	1,551,049	6.8
利益剰余金					
1		341,210		341,210	
2					
(1)		9,095		6,975	
(2)		6,402,000		6,402,000	
3		1,531,243		1,306,899	
		5,221,061	21.1	5,443,285	23.8
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
	6	583,344	2.4	680,117	3.0
自己株式					
	3	739	0.0	1,219	0.0
		9,697,715	39.3	10,016,234	43.9
資本合計					
負債資本合計					
		24,670,778	100.0	22,827,021	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第142期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		15,016,935		14,106,965	
2 商品売上高		3,857,051	18,873,987	3,834,758	17,941,724
売上原価					
1 製品・商品期首たな卸高		3,305,015		2,768,982	
2 当期商品仕入高		3,000,807		2,781,734	
3 当期製品製造原価		12,370,502		10,933,843	
計		18,676,324		16,484,560	
4 他勘定振替高	1	214,099		217,110	
5 製品・商品期末たな卸高		2,768,982	15,693,242	2,195,521	14,071,928
売上総利益			3,180,744		3,869,795
販売費及び一般管理費					
1 発送費		497,516		301,099	
2 保管料		119,724		116,187	
3 役員報酬		89,612		78,375	
4 給与手当及び賞与		597,964		503,003	
5 賞与引当金繰入額		40,000		34,000	
6 福利及び厚生費		148,359		91,182	
7 退職給付費用		141,329		172,009	
8 役員退職慰労 引当金繰入額		31,605		29,347	
9 交際費		21,408		21,081	
10 旅費交通費		91,825		89,226	
11 通信費		30,999		39,457	
12 租税公課		15,627		21,530	
13 減価償却費		10,777		15,231	
14 賃借料		149,945		105,021	
15 図書費		5,131		4,713	
16 雑費		292,676		254,393	
17 試験研究費	2	1,313,600	3,598,104	1,247,434	3,123,292
営業利益又は 営業損失()			417,359		746,502
営業外収益					
1 受取利息		1,193		631	
2 受取配当金		100,171		88,894	
3 受取補償金		110,000		179,397	
4 貸貸収益		40,661			
5 技術供与益		79,531			
6 雑収益		41,904	373,462	42,371	311,294

区分	注記 番号	第142期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		97,417			80,396		
2 たな卸資産除却損		19,148			93,131		
3 たな卸資産評価損					58,942		
4 為替差損		61,136			67,225		
5 製造休止損失		194,697			54,380		
6 固定資産除却損		151,753			17,548		
7 雑損失		22,715	546,869	2.9	16,469	388,094	2.2
経常利益又は 経常損失()			590,765	3.1		669,702	3.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益					26,834		
2 固定資産売却益	3	316,150					
3 貸倒引当金戻入額		9,000	325,150	1.7		26,834	0.1
特別損失							
1 構造改革費用	4	1,243,840	1,243,840	6.6	350,190	350,190	1.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,509,455	8.0		346,346	1.9
法人税、住民税及び 事業税		8,000			6,000		
法人税等調整額		586,389	578,389	3.1	118,121	124,121	0.7
当期純利益又は 当期純損失()			931,065	4.9		222,224	1.2
前期繰越損失			600,178			1,529,123	
当期末処理損失			1,531,243			1,306,899	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第142期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,357,025	49.1	5,778,416	56.6
労務費	1	1,883,581	14.6	1,341,930	13.1
経費		4,703,981	36.3	3,088,623	30.3
(うち減価償却費)		(1,370,535)		(749,439)	
(うち電力料)		(457,173)		(364,855)	
(うち賃借料)		(407,848)		(227,811)	
当期総製造費用		12,944,587	100.0	10,208,969	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		3,503,847		3,869,720	
他勘定振替高	2	208,212		92,273	
合計		16,240,222		13,986,416	
半製品仕掛品期末たな卸高		3,869,720		3,052,572	
当期製品製造原価		12,370,502		10,933,843	

(脚注)

摘要	第142期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 このうち退職給付費用 賞与引当金繰入額	97,229千円 68,000千円	84,798千円 55,000千円
2 他勘定振替高	主なものは、試験研究費への振替高 277,179千円である。	主なものは、試験研究費への振替高 175,733千円である。
原価計算の方法	工程別総合原価計算	同左

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日	第142期 (平成15年6月27日)		第143期 (平成16年6月29日)	
科目	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失		1,531,243		1,306,899
損失処理額				
1 任意積立金取崩額				
(1) 別途積立金取崩額			1,400,000	
(2) 固定資産圧縮積立金取崩額	2,120	2,120	1,724	1,401,724
次期繰越利益又は 次期繰越損失()		1,529,123		94,824

重要な会計方針

項目	第142期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券：償却原価法 その他有価証券 時価があるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準	満期保有目的の債券：同左 その他有価証券 時価があるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料：移動平均法による低価基準 上記以外のたな卸資産：移動平均法による原価基準	商品、原材料：同左 上記以外のたな卸資産：同左
4 固定資産の減価償却の方法	定率法	定額法
有形固定資産		(会計処理方法の変更) 従来、有形固定資産の減価償却の方法については、定率法によっていたが、収益構造改革計画強化策(平成14年秋策定)にもとづき、平成15年3月末に設備の統廃合を実施した結果、統廃合後の設備については今後の低成長の経済環境下において、長期使用が可能で、かつ安定的な稼働を維持し収益に寄与していくことが予想されることから、当事業年度より、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用収益を適切に対応させるために定額法に変更することとした。 この変更により従来の方法によった場合に比べ減価償却費は487,412千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は366,459千円増加した。
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
5 引当金の計上基準 貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上している。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上している。	同左

項目	第142期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p>	同左
役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	第142期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なおこれによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

表示方法の変更

第142期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 賃貸収益 前期において区分掲記していた「賃貸収益」(当期3,516千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。</p> <p>2 技術供与益 前期において区分掲記していた「技術供与益」(当期2,571千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	第142期 (平成15年3月31日)	第143期 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	23,988,678千円	24,964,590千円
2 授権株式数 発行済株式数	普通株式 80,000千株 普通株式 24,500千株 ただし、定款の定めにより株式の消却 が行われた場合には、会社が発行する 株式について、これに相当する株式数 を減ずる。	普通株式 80,000千株 普通株式 24,500千株 ただし、定款の定めにより株式の消却 が行われた場合には、会社が発行する 株式について、これに相当する株式数 を減ずる。
3 自己株式数	普通株式 3,400株	普通株式 5,133株
4 譲渡債権額 受取手形 売掛金	21,300千円 399,699千円	
5 区分掲記されたもの以外 で各科目に含まれている 関係会社に対するものは 次のとおりである。		
売掛金	926,493千円	1,447,100千円
未収入金	209,742千円	59,834千円
支払手形	7,549千円	千円
買掛金	1,851,726千円	1,882,474千円
6 時価評価に伴う配当制限	その他有価証券の評価差額により、純 資産額が583,344千円増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項 第6号の規定により、配当に充当する ことが制限されている。	その他有価証券の評価差額により、純 資産額が680,117千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124 条第3号の規定により、配当に充当す ることが制限されている。

(損益計算書関係)

摘要	第142期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1	1	他勘定振替高の主な 内訳	
		営業外費用振替高	9,200千円	15,065千円
		販売費振替高	21,014千円	26,267千円
		半製品等振替高	287,055千円	160,450千円
	2	試験研究費の内訳		
		給与手当及び賞与	407,890千円	379,408千円
		賞与引当金繰入額	22,000千円	21,000千円
		退職給付費用	31,665千円	28,643千円
		減価償却費	180,194千円	113,281千円
		その他	671,850千円	705,100千円
	3	固定資産売却益の内訳	当社の所有する工場用賃貸土地(静岡県富士市)及び倉庫用賃貸土地(千葉県市原市)を売却したものである。	
	4	構造改革費用の内訳	収益構造の改革に伴う費用でありその内訳は次のとおりである。 特別退職金 539,810千円 固定資産除却損 532,542千円 たな卸資産除却損 82,857千円 事業所移転費用 88,629千円	収益構造の改革に伴う費用でありその内訳は次のとおりである。 特別退職金 350,190千円
2		関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。		
		売上高	2,592,622千円	4,661,608千円
		原材料仕入高	3,429,476千円	3,595,785千円
3		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,313,600千円	1,247,434千円

(リース取引関係)

摘要	第142期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第143期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額		
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両 運搬具		9,528	5,652	3,876	車両 運搬具	3,876	839	3,036
工具器 具備品		181,291	134,427	46,863	工具器 具備品	108,521	70,043	38,477
合計		190,819	140,079	50,739	合計	112,397	70,883	41,513
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			19,645千円	1年内			17,874千円
	1年超			31,093千円	1年超			23,639千円
	合計			50,739千円	合計			41,513千円
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料			30,541千円	支払リース料			21,122千円
	減価償却費相当額			30,541千円	減価償却費相当額			21,122千円
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって いる。				同左			

(有価証券関係)

	第142期 (平成15年3月31日)	第143期 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの	該当事項はない。	同左

(税効果会計関係)

第142期 (平成15年3月31日)	第143期 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">216,211 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の整理</td><td style="text-align: right;">125,256 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">42,977 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">49,364 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">433,810 千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,243,882 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">599,221 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,925 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,741 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">96,376 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,081,147 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 小計 2,514,957 千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳の償却</td><td style="text-align: right;">4,766 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">398,716 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 小計 403,483 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,111,473 千円</p>	固定資産除却損	216,211 千円	棚卸資産の整理	125,256 千円	賞与引当金繰入超過額	42,977 千円	その他	49,364 千円	計	433,810 千円	繰越欠損金	1,243,882 千円	従業員退職給付引当金繰入超過額	599,221 千円	減価償却費限度超過額	92,925 千円	役員退職慰労引当金	48,741 千円	その他	96,376 千円	計	2,081,147 千円	固定資産圧縮記帳の償却	4,766 千円	その他有価証券評価差額金	398,716 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の整理</td><td style="text-align: right;">119,282 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">44,660 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">30,660 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">55,765 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">250,369 千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,324,652 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">608,798 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,767 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,311 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">100,758 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,145,288 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 小計 2,395,657 千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳の償却</td><td style="text-align: right;">3,589 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">464,861 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 小計 468,450 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,927,207 千円</p>	棚卸資産の整理	119,282 千円	賞与引当金繰入超過額	44,660 千円	固定資産除却損	30,660 千円	その他	55,765 千円	計	250,369 千円	繰越欠損金	1,324,652 千円	従業員退職給付引当金繰入超過額	608,798 千円	減価償却費限度超過額	73,767 千円	役員退職慰労引当金	37,311 千円	その他	100,758 千円	計	2,145,288 千円	固定資産圧縮記帳の償却	3,589 千円	その他有価証券評価差額金	464,861 千円
固定資産除却損	216,211 千円																																																				
棚卸資産の整理	125,256 千円																																																				
賞与引当金繰入超過額	42,977 千円																																																				
その他	49,364 千円																																																				
計	433,810 千円																																																				
繰越欠損金	1,243,882 千円																																																				
従業員退職給付引当金繰入超過額	599,221 千円																																																				
減価償却費限度超過額	92,925 千円																																																				
役員退職慰労引当金	48,741 千円																																																				
その他	96,376 千円																																																				
計	2,081,147 千円																																																				
固定資産圧縮記帳の償却	4,766 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	398,716 千円																																																				
棚卸資産の整理	119,282 千円																																																				
賞与引当金繰入超過額	44,660 千円																																																				
固定資産除却損	30,660 千円																																																				
その他	55,765 千円																																																				
計	250,369 千円																																																				
繰越欠損金	1,324,652 千円																																																				
従業員退職給付引当金繰入超過額	608,798 千円																																																				
減価償却費限度超過額	73,767 千円																																																				
役員退職慰労引当金	37,311 千円																																																				
その他	100,758 千円																																																				
計	2,145,288 千円																																																				
固定資産圧縮記帳の償却	3,589 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	464,861 千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%	住民税均等割額	1.7%	その他	1.2%	計	6.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																				
法定実効税率	41.9%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%																																																				
住民税均等割額	1.7%																																																				
その他	1.2%																																																				
計	6.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67,608千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が80,375千円、その他有価証券評価差額金が12,766千円、それぞれ増加している。</p>																																																					

(1 株当たり情報)

第142期		第143期	
1株当たり純資産額	395円88銭	1株当たり純資産額	408円91銭
1株当たり当期純損失金額	38円01銭	1株当たり当期純利益金額	9円07銭
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を当期に適用したことによる1株当たり情報への影響はない。			

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

摘要	第142期	第143期
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	931,065	222,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	931,065	222,224
普通株式の期中平均株式数(株)	24,497,125	24,496,147

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
武田薬品工業(株)	139,976	649,488
塩野義製薬(株)	146,371	269,029
田辺製薬(株)	122,032	127,523
関西ペイント(株)	136,500	79,716
荒川化学工業(株)	28,800	42,336
住友商事(株)	44,022	41,248
住友精化(株)	120,000	38,040
有機合成薬品工業(株)	73,000	23,725
田岡化学工業(株)	70,000	17,990
日本化薬(株)	20,000	11,500
その他(7銘柄)	101,710	53,875
計	1,002,411	1,354,472

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
千葉県昭和54年度公債第9回二号	20,711	20,711
計	20,711	20,711

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,489,940	44,826	461	4,534,305	2,542,723	82,893	1,991,582
構築物	2,327,611	116,192	1,383	2,442,420	1,657,122	63,466	785,298
機械装置	22,130,847	857,401	168,164	22,820,084	18,679,215	692,638	4,140,868
車両運搬具	78,602	1,213		79,815	73,416	241	6,399
工具器具備品	2,285,921	71,632	61,717	2,295,835	2,012,112	32,611	283,723
土地	100,614		0	100,613			100,613
建設仮勘定	341,181	439,277	740,677	39,780			39,780
有形固定資産計	31,754,719	1,530,543	972,406	32,312,857	24,964,590	871,850	7,348,266
無形固定資産							
ソフトウェア				44,078	25,945	5,905	18,132
施設利用権				69,574	64,266	196	5,308
無形固定資産計				113,652	90,212	6,101	23,440
長期前払費用	35,676	29,173	21,759	43,091	16,305	18,316	26,785
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置 千葉プラント 製造設備更新工事ほか 507,430千円
建設仮勘定 千葉プラント 製造設備更新工事ほか 329,790千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,343,000			2,343,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,500,000)	()	()	(24,500,000)
	普通株式 (千円)	2,343,000			2,343,000
	計 (株)	(24,500,000)	()	()	(24,500,000)
	計 (千円)	2,343,000			2,343,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,551,049			1,551,049
	計 (千円)	1,551,049			1,551,049
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	341,210			341,210
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	9,095		2,120	6,975
	別途積立金 (千円)	6,402,000			6,402,000
	計 (千円)	6,752,305		2,120	6,750,185

- (注) 1 当期末における自己株式数は5,133株である。
2 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,970	5,460		6,000	92,430
賞与引当金	130,000	110,000	130,000		110,000
役員退職慰勞引当金	120,053	29,347	57,500		91,900

- (注) 当期減少額「その他」は、洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	396
預金の種類	
当座預金	48,754
普通預金	4,966
通知預金	696,000
外貨預金	105,545
小計	855,266
計	855,662

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広栄パーストープ(株)	858,964
住友商事(株)	628,484
広和商事(株)	546,196
Reilly Industries Inc.	518,371
武田薬品工業(株)	299,195
その他	1,594,197
計	4,445,408

(ロ)売掛金回収及び滞留状況

摘要	期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
金額(千円)	4,223,682	18,763,900	18,542,174	4,445,408	80.7	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

(イ)商品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	213,279
機能性化学品	96,574
その他ファイン製品	197,397
多価アルコール類	5,145
その他化成品	3,472
計	515,870

(ロ)製品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	1,192,678
機能性化学品	231,034
その他ファイン製品	207,982
多価アルコール類	47,955
計	1,679,650

(ハ)半製品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	1,393,330
機能性化学品	166,712
その他ファイン製品	533,412
多価アルコール類	16,422
その他化成品	18,201
計	2,128,079

(ニ)原材料

品名	金額(千円)
主原料	281,209
触媒	322,612
補助材料	61,908
その他	127,843
計	793,573

(ホ)仕掛品

品名	金額(千円)
ファイン製品	901,128
化成品	23,365
計	924,493

投資その他の資産

繰延税金資産

内訳	金額(千円)
(資産)	
繰越欠損金	1,324,652
従業員退職給付引当金 繰入超過額	608,798
減価償却費限度超過額	73,767
役員退職慰労引当金	37,311
その他	100,758
小計	2,145,288
(負債)	
固定資産圧縮記帳の償却	3,589
その他有価証券評価差額金	464,861
小計	468,450
計	1,676,837

2 負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東栄化工(株)	28,636
みどり化学(株)	21,840
小倉合成工業(株)	6,132
交洋ファインケミカル(株)	5,005
八幸通商(株)	3,658
その他	20,967
計	86,239

(ロ)支払手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	37,132
" 5月 "	33,606
" 6月 "	4,906
" 7月 "	8,567
" 8月以降	2,027
計	86,239

買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学工業(株)	1,771,147
Reilly Industries Inc.	127,897
広和商事(株)	111,327
有機合成薬品工業(株)	64,516
住友精化(株)	57,904
その他	938,098
計	3,070,891

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	970,000
農林中央金庫	500,000
(株)東京三菱銀行	465,000
住友信託銀行(株)	455,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
計	2,490,000

一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	150,000
農林中央金庫	82,000
(株)伊予銀行	66,000
(株)百十四銀行	66,000
(株)東京三菱銀行	60,000
(株)大分銀行	50,000
計	474,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,200,000
(株)東京三菱銀行	610,000
日本生命保険(相)	600,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)大分銀行	150,000
農林中央金庫	127,000
(株)伊予銀行	101,000
(株)百十四銀行	101,000
計	3,389,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,780,856
未認識過去勤務債務	21,003
未認識数理計算上の差異	377,919
年金資産	825,556
計	1,598,383

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券および1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係わる情報は http://www.koei-chem.com/index-j.htm において提供する。
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第142期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第143期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	勝	木	保	美	Ⓔ
関与社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓔ
関与社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載のとおり、営業費用のうち、一般管理費等のセグメントへの配分方法について変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	森 下 利 一	Ⓜ
関与社員	公認会計士	吉 田 米 作	Ⓜ
関与社員	公認会計士	後 藤 研 了	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、提出会社は有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	勝	木	保	美	Ⓔ
関与社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓔ
関与社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
関与社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓔ
関与社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。